

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和3年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	2 健やかな子育て・子育て環境づくり
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(子ども部)子ども総務課・子育て支援課・子育て相談課・保育運営課・保育幼稚園課・青少年対策室／(保健部)地域保健センター／(学校教育部)学務課・指導課

●施策の基本方針(目標)

健やかな子どもの成長を支え、子育て・子育てといえば川口市と言われるような、安心で楽しい子育て・子育て環境を整えます。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅰ-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	38.3(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	38.000	0.000				
指標②	名称	保育所等の待機児童数				単位	人
	目標値	0(令和7年度)		現状値	38(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	30.000	0.000				
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	21,784,633	23,714,728	23,709,541	0	0
	概算人件費	844,169	828,539	828,539	0	0
	総事業費	22,628,802	24,543,267	24,538,080	0	0

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 55	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和3年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 子育て支援の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
私立幼稚園支援事業	子ども部	2,557,337	2,620,875	2,620,875	0	0	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	15,800	15,400	15,400	0	0		
学童等災害共済事業	市民生活部	54,560	—	—	—	—	50	廃止
	交通安全対策課	395	—	—	—	—		
社会福祉審議会経費	子ども部	148	641	641	0	0	56	拡充して実施
	子ども総務課	7,900	7,700	7,700	0	0		
ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども部	226,709	250,940	252,514	0	0	50	現状維持で実施
	子育て支援課	7,900	15,400	15,400	0	0		
ひとり親家庭相談事業	子ども部	8,385	10,164	10,164	0	0	52	拡充して実施
	子育て支援課	2,370	2,310	2,310	0	0		
子育て支援対策事業	子ども部	25,860	55,253	48,253	0	0	50	拡充して実施
	子育て支援課	3,160	3,080	3,080	0	0		
子育てサポートプラザ事業	子ども部	54,530	61,133	61,133	0	0	56	現状維持で実施
	子育て支援課	3,555	3,465	3,465	0	0		
おやこの遊びひろば事業	子ども部	40,040	41,275	41,275	0	0	54	現状維持で実施
	子育て支援課	2,607	2,541	2,541	0	0		
子育て支援センター事業	子ども部	8,570	9,354	9,354	0	0	52	現状維持で実施
	子育て支援課	2,054	2,002	2,002	0	0		
ファミリー・サポート・センター事業	子ども部	28,716	28,876	28,876	0	0	56	現状維持で実施
	子育て支援課	790	770	770	0	0		
子ども医療費支給事業	子ども部	1,961,298	2,115,887	2,105,436	0	0	50	拡充して実施
	子育て支援課	39,500	38,500	38,500	0	0		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	子ども部	80,533	155,000	155,000	0	0	52	現状維持で実施
	子育て支援課	19,750	19,250	19,250	0	0		
母子生活支援施設指定管理者管理運営費	子ども部	22,460	—	—	—	—	40	廃止
	子育て相談課	3,950	—	—	—	—		
家庭児童相談事業	子ども部	33,616	44,796	50,330	0	0	56	拡充して実施
	子育て相談課	70,310	68,530	68,530	0	0		
子育て短期支援事業	子ども部	66	478	478	0	0	39	拡充して実施
	子育て相談課	11,060	10,780	10,780	0	0		
乳児家庭全戸訪問事業	子ども部	2,926	2,489	2,489	0	0	56	現状維持で実施
	子育て相談課	34,840	34,520	34,520	0	0		
発達相談支援事業	子ども部	42,856	46,126	49,770	0	0	52	現状維持で実施
	子育て相談課	91,140	89,020	89,020	0	0		
子育て支援センター事業	子ども部	5,647	5,967	5,967	0	0	56	現状維持で実施
	保育運営課	7,900	7,700	7,700	0	0		
子どもの生活・学習支援事業	子ども部	83,190	86,896	86,896	0	0	52	拡充して実施
	青少年対策室	2,370	3,388	3,388	0	0		
母子健康教室事業	保健部	1,041	2,042	2,253	0	0	52	現状維持で実施
	地域保健センター	25,280	25,280	25,280	0	0		
母子訪問指導事業	保健部	12,970	21,614	23,280	0	0	58	現状維持で実施
	地域保健センター	37,920	37,920	37,920	0	0		
相談支援事業	保健部	17,740	28,216	26,780	0	0	54	拡充して実施
	地域保健センター	268,600	257,800	257,800	0	0		
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学校教育部	244,582	262,857	262,857	0	0	56	現状維持で実施
	指導課	15,800	15,400	15,400	0	0		

単位施策名		② 保育環境の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
病児・病後児保育事業	子ども部	33,193	60,314	60,314	0	0	50	拡充して実施
	子育て支援課	790	770	770	0	0		
保育所運営費	子ども部	1,203,124	1,336,918	1,337,989	0	0	58	現状維持で実施
	保育運営課	23,700	23,100	23,100	0	0		
民間保育所運営費	子ども部	660	726	726	0	0	50	現状維持で実施
	保育運営課	1,580	1,540	1,540	0	0		
家庭保育室事業	子ども部	35	70	70	0	0	54	現状維持で実施
	保育運営課	7,900	7,700	7,700	0	0		
保育所指定管理者管理運営費	子ども部	1,776,834	1,926,469	1,926,469	0	0	58	拡充して実施
	保育幼稚園課	15,800	15,400	15,400	0	0		
民間保育所運営費	子ども部	11,569,207	12,754,372	12,754,372	0	0	56	拡充して実施
	保育幼稚園課	31,600	30,800	30,800	0	0		
認可外保育施設事業	子ども部	858	1,170	1,170	0	0	54	現状維持で実施
	子ども総務課	790	770	770	0	0		
子育てのための施設等利用給付事業	子ども部	109,950	135,120	135,120	0	0	58	現状維持で実施
	保育幼稚園課	15,800	15,400	15,400	0	0		
管外保育事業	子ども部	189,788	190,570	190,570	0	0	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	9,480	9,240	9,240	0	0		
家庭保育室事業	子ども部	17,214	20,277	20,277	0	0	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	7,900	7,700	7,700	0	0		
認可外保育施設事業	子ども部	52,096	47,709	47,709	0	0	56	効率化して実施
	保育幼稚園課	7,900	7,700	7,700	0	0		

単位施策名	③ 児童の健全な育成								
	事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
児童センター指定管理者管理運営費	子ども部	65,845	65,845	65,845	0	0	58	現状維持で実施	
	青少年対策室	3,081	3,003	3,003	0	0			
アドベンチャープレイ事業	子ども部	8,646	9,828	9,828	0	0	54	現状維持で実施	
	青少年対策室	2,370	5,236	5,236	0	0			
鳩ヶ谷こども館事業	子ども部	15,807	15,690	15,690	0	0	56	現状維持で実施	
	青少年対策室	1,027	924	924	0	0			
放課後児童クラブ施設運営費	学校教育部	1,227,596	1,298,771	1,298,771	0	0	54	拡充して実施	
	学務課	39,500	38,500	38,500	0	0			

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	私立幼稚園支援事業			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	子ども・子育て支援法、川口市私立幼稚園設備資金借入利子助成に関する条例、各種補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	私立幼稚園に通園する園児の保護者及び市内私立幼稚園	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	幼児教育の振興に資するため、私立幼稚園へ通う園児を持つ保護者や私立幼稚園協会等に補助金を交付するもの。また、幼児教育・保育の無償化の実施により、保護者の経済的負担軽減を図るもの。	・私立幼稚園へ通園する保護者への補助金交付・私立幼稚園への補助金交付・施設等利用費の給付・施設等利用給付認定処理・副食材料費に係る実費徴収補足給付事業費補助金交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	各補助金における対象者に対して、速やかに補助金の支出を行った。	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、経済的負担軽減を図るとともに教育内容の充実と資質の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	13 目	1 細目	1 細々目	私立幼稚園支援事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			2,467,575		2,889,731		2,580,016		2,620,875		2,620,875		
決算額(B)=(C)+(D)			2,111,956		2,846,856		2,557,337						
財源※	特定財源(C)		1,186,774		1,917,568		1,801,908		1,839,300				
	一般財源(D)		925,182		929,288		755,429		781,575				
概算人件費(E)			15,800		15,800		15,800		15,400		15,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			2,111,956		2,846,856		2,573,137		2,636,275		2,636,275		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担軽減が図られている。今後は、無償化による保育需要の影響を注視する必要がある、また、幼稚園の認定こども園への移行を促進するなど、より効率的な事業運営を検討していく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学童等災害共済事業				担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9023	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市学童等災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学童等災害共済に加入していた市民	学童等災害共済に加入していた市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	交通事故以外の災害を受けた学童等を救済するための共済制度を設け、もって学童等の健全な育成及び福祉の増進に資すること。	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和2年度末に事業を廃止し、令和3年度は経過措置として、事業廃止前の交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。	交通事故以外の、また学校管理下以外の家庭内等で起きる不慮の事故、突然の災難等に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて精神的負担を軽減できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	加入者数(学童等災害共済)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:加入者数 目標値:前年度以上にする			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		20,290.00	20,058.00		0.00	-	-		
	実績値・達成状況	20,058.00	未達成	19,797.00	未達成	0.00			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市学童等災害共済事業特別会計 1 款 1 項 1 目 1 細目 3 細々目 学童等災害共済事業									
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	7,712	7,553		54,603		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	4,721	4,232		54,560						
財源※	特定財源(C)	4,721		54,560		0				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)		790		395		0		0		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.05	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,511		5,022		54,955		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
50 /60	加入者は年々減少し、近年は2割程度の加入率で推移していた。子ども医療費制度の拡充や、民間保険制度の多様化などによりニーズが減少し、行政が実施する制度としての役割を終えたものとして、令和2年度をもって制度を廃止した。令和3年度は2年度会員の見舞金等支給を実施。				翌年度	廃止
					翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	社会福祉審議会経費			担当	子ども部	
					子ども総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	252-0270	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	社会福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉法等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民)団体等(保育事業者、子育て支援関連団体)		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備、地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため。		①川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催、及び調査審議②川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会施設認可部会の開催、及び調査審議	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会を2回開催し、第2期川口市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況及び子ども・子育て支援に関する施策に関して審議を行った。また、施設認可部会を1回開催し、民間保育所の設置認可等について、調査審議を行った。		計画の進捗管理を行うことで、より質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図ることができた。また、施設認可部会にて調査審議を行うことで、安全・安心な保育施設の整備を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	3 細目	3 細々目	社会福祉審議会経費			
年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	868	588			670		641		641	
決算額(B)=(C)+(D)	389	285			148					
財源※	特定財源(C)	0			0		0			
	一般財源(D)	389			148		641			
概算人件費(E)		7,900			7,900		7,700		7,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,289	8,185			8,048		8,341		8,341	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	令和4年度は、第2期川口市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進捗管理に加え、(仮称)子ども条例の制定や事業計画の中間見直しに向けて必要な審議を行う。また、認定子ども園の整備については本市において事例が少ないことから、施設認可部会委員の意見を踏まえながら進める必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事業			担当	子ども部	
					子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱(埼玉県)、川口市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで)	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童を監護しているその母(父)または養育者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金(医療費の3割等)から高額療養費、附加給付及び他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童(一定の障害がある場合は20歳未満まで)と、その児童を監護、養育している母又は父、養育者を対象として、医療機関を受診したときの保険医療の自己負担分を助成した。	ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	3 細目	2 細々目	ひとり親家庭等医療費支給事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		265,086		237,480		237,155		250,940		252,514	
決算額(B)=(C)+(D)		246,158		219,036		226,709					
財 源 ※	特定財源(C)	107,790		95,645		100,402		110,885			
	一般財源(D)	138,368		123,391		126,307		140,055			
概算人件費(E)		23,700		27,650		7,900		15,400		15,400	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.50	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		269,858		246,686		234,609		266,340		267,914	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	ひとり親家庭等の親又は養育者は、生活面や経済面で様々な困難を抱えているため、医療費を支援する取り組みは有効であると思われる。持続可能な事業とするため、ジェネリック医薬品の使用や適性受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことが課題である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	ひとり親家庭相談事業			担当	子ども部 子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	ひとり親家庭の親及び子		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ひとり親のかたが抱えている問題を把握し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。		ひとり親家庭からの相談を受け、必要な支援の案内等を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	電話や窓口等で、ひとり親家庭のかたが抱える悩みや不安に関する相談を受け付け、情報提供や必要となる支援の照会等を行った。		ひとり親家庭のかたからの相談に基づき、ひとり親家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金等といった必要な支援につなげることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自立支援給付金新規申請件数			指標・目標値の説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	29.00	—	37.00	—	29.00				
指標②	名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金新規申請件数			指標・目標値の説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな母子父子寡婦福祉資金貸付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	27.00	—	76.00	—	133.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	6 細目	1 細々目	ひとり親家庭相談事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		7,623		8,321		8,980		10,164		10,164
決算額(B)=(C)+(D)		7,599		8,165		8,385				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		558		
	一般財源(D)	7,599		8,165		8,385		9,606		
概算人件費(E)		2,370		2,370		2,370		2,310		2,310
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,969		10,535		10,755		12,474		12,474

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	ひとり親のかたが必要とする支援内容について充実を検討及び情報収集を継続的に実施し、様々な相談に対応できるように努めていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	子育て支援対策事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1113	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	赤ちゃんにっこり応援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 申請時に川口市に住所を有する1歳未満の乳児の保護者であり、対象となる乳児の出生日における保護者の市民税所得割課税年額の合計が174,000円未満の者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 「みんなでつくる川口の元気」の実現に向け、子育て世代が住みやすいまちづくりの推進をすること。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 支給対象者に対して上限1万円(第3子以降の場合2万円)を助成。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 育児用品の購入、レンタルまたは母乳育児支援を利用した者に対して上限1万円(第3子以降の場合2万円)を助成。	事業の成果【定性的評価】 出産又は育児には様々な費用がかかることから、本助成金は保護者の負担軽減となり、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進する一助となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	支給者数			指標・目標値の説明(算定式)	年間出生数を踏まえ目標値を設定。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況	3,470.00	3,400.00	3,330.00	4,600.00	0.00			
指標②	名称	申請率			指標・目標値の説明(算定式)	前年度の申請率を踏まえ目標値を設定。			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況	50.00	50.00	75.00	100.00	0.00			
		36.95	未達成	52.59	達成	58.95	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	1 細々目	子育て支援対策事業		
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	23,272	24,076	27,643	55,253	48,253				
決算額(B)=(C)+(D)	16,698	23,764	25,860						
財源※	特定財源(C)	2,976	4,473	4,803	7,000				
	一般財源(D)	13,722	19,291	21,057	48,253				
概算人件費(E)	3,160	3,160	3,160	3,080	3,080				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,858	26,924	29,020	58,333	51,333				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	令和4年度から第1子・第2子に係る所得制限の撤廃と、キャッシュバック方式とした支給方法を現金支給方式とすることにより、すべての対象乳児に支援が行われるように制度改正を行った。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	子育てサポートプラザ事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	乳幼児及び保護者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安心して子育てのできる環境を整備すること。	乳幼児をもつ親と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談などを行う場を設けること。多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、各種媒体を活用した利用者への情報提供、利用援助等の支援を行うこと。関係機関の連携強化など。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・子どもを遊ばせ、情報交換等の交流が出来る「つどいの広場」の開催・利用者支援窓口を設置し、子育て情報の提供や相談への対応・関係機関の連携を強化する為の連絡調整会議の開催 など	子育て中の親の子育ての負担感を緩和し、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域における子育て支援機能の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	つどいの広場利用者数				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		41,000.00		41,000.00		41,000.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	41,612.00	達成	18,096.00	未達成	20,595.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	2 細々目	子育てサポートプラザ事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			57,608				62,300		60,982		61,133		61,133
決算額(B)=(C)+(D)			56,012				56,735		54,530				
財源※	特定財源(C)		21,682				24,722		34,870		24,839		
	一般財源(D)		34,330				32,013		19,660		36,294		
概算人件費(E)			3,555				3,555		3,555		3,465		3,465
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			59,567				60,290		58,085		64,598		64,598

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	子育て家庭のニーズが多様化し、個別ケースに対する適切な対応が求められている。また、各種講座などの参加希望も多く、開催回数の増が求められる。こうしたことから、多様化する情報の収集、提供力を高め、関係機関との連携を強化していくこと、また、講座や出張相談等の充実を図るため、更なる体制の強化を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	おやこの遊びひろば事業			担当	子ども部	
					子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社コマーム		原則として、0歳から3歳までの子どもと保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域における子育て機能の低下などから、子育てに不安を持つ母親が多く、しかも遊び場が少ないことから、子どもの遊び場を提供し、子育て相談などを実施し、子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ること。		・子どもを遊ばせる場所の提供・情報交換ができる場所の提供・相談や親子同士の交流の場所の提供・子育て支援に関する講習会の実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	32の公民館、中央ふれあい館、安行・本町青少年センター、芝市民ホール、鳩ヶ谷庁舎、ふれあいプラザさくら、ワークファンルームで保育士を1〜2人配置し、つどいのひろばを週1〜3日の午前又は午後開催。また、オンラインによる様々な子育て講座を実施。		利用者にとっては身近なところで遊ぶ場所が確保され、子育て相談やコミュニケーションの場として子どもと関わりながら、子育て不安の解消が図られた。利用者に実施したアンケートでは、事業継続を望む声や日頃の問い合わせが多く、特に遊ぶ場所の提供について高い評価を得ている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(おやこの遊びひろば)				指標・目標値の説明(算定式)		第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。			
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		100,000.00		100,000.00		100,000.00		0.00		0.00	
	実績値・達成状況	73,749.00	未達成	21,656.00	未達成	43,156.00	未達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	3 細々目	おやこの遊びひろば事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	41,914	41,366		41,850		41,275		41,275		
決算額(B)=(C)+(D)	38,204	38,512		40,040						
財源※	特定財源(C)	4,568		6,703		6,088		5,888		
	一般財源(D)	33,636		31,809		33,952		35,387		
概算人件費(E)		2,607		2,607		2,607		2,541		2,541
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		40,811		41,119		42,647		43,816		43,816

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	現在はコロナ対策による利用時間の制限を実施しており、利用者が気軽につどう状況とは言えないことから、今後は感染状況を見極めつつ、段階的な緩和を検討してゆく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	子育て支援センター事業			担当	子ども部	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社コマーム	原則として0～3歳の子と保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域における子育て機能の低下などにより、子育てに不安を持つ母親が多いことから、子どもの遊び場及び子育て親子の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施することで、子育てに関する不安を解消し、子どもの健全育成を図る。	・概ね0歳～3歳までの子どもと親の遊び場の提供・情報交換できる場の提供・地域子育て関連情報の収集及び提供・子育て等に関する相談の実施・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	つどいのひろばを月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで開催。月に一度のオンラインによる講座を実施。また、南鳩ヶ谷保育所の2階にあり、園庭利用など保育所との連携を図っている。	子育てに関する不安が解消されるとともに、子どもの健全育成が図られた。コロナ禍により実施回数は減少したが、夏季の水遊びや乳幼児が補食をしやすい環境を整えるなど、利用者のニーズに応えるかたちでの環境整備が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(子育て支援センター)			指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45%、40人×240日×3.0×45%=12,960人						
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		12,960.00		12,960.00		12,960.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	9,861.00		7,055.00		未達成	7,600.00	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)							
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	4 細々目	子育て支援センター事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		7,569				9,349		8,651		9,354	
決算額(B)=(C)+(D)		7,468				9,169		8,570			
財 源 ※	特定財源(C)	5,300				6,426		5,798		5,598	
	一般財源(D)	2,168				2,743		2,772		3,756	
概算人件費(E)		2,054				2,054		2,054		2,002	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,522				11,223		10,624		11,356	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	今年度はコロナ対策による利用時間の制限に加え、参加型の講座を大幅に縮小して開催した。今後は感染状況を見極めつつ、段階的な緩和を検討してゆく。また、土曜開所を含め、高まる市民ニーズに対応することを検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	ファミリー・サポート・センター事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会 :特定非営利活動法人病時保育を作る会 (緊急サポートセンター)		仕事と子育ての両立を希望する親及びその子。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	仕事と子育ての両立を図り、地域での子育て支援機能を強化し、親が安心して子育てができる環境をつくる。		市内の子育ての援助を行いたい方(サポーター)と援助を受けたい方(サービス利用者)を会員として登録し、会員間の子育ての援助を支援する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・会員の募集及び登録その他会員組織に関する業務・援助活動の調整に関する業務・会員対象の研修及び交流会に関する業務・関係機関との連絡調整業務等		地域での子育て支援機能を強化し、親が仕事と子育ての両立を図り、安心して子育てができる環境作りができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数				指標・目標値の説明(算定式)	より多くの市民が会員として登録することが、事業目的の達成につながるため、過去2ヵ年の実績値の平均増加率を基に算出した。					
	単位	人		指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		2,258.00			2,258.00		2,258.00		0.00		0.00	
	実績値・達成状況	2,474.00		達成	2,436.00		達成	2,494.00		達成		
指標②	名称	利用件数(ファミリー・サポート・センター)				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画初年度の初年度である平成28年度の利用者数を基に目標値を設定した。					
	単位	件		指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		7,000.00			7,000.00		7,000.00		0.00		0.00	
	実績値・達成状況	9,217.00		達成	5,058.00		未達成	5,317.00		未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	5 細々目	ファミリー・サポート・センター事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		28,599		29,745		30,080		28,876		28,876
決算額(B)=(C)+(D)		25,636		28,153		28,716				
財源※	特定財源(C)	15,932		18,992		18,215		17,800		
	一般財源(D)	9,704		9,161		10,501		11,076		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		26,426		28,943		29,506		29,646		29,646

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	会員数は年々増加しており、活動件数も増えている。今後も事業の継続においてはサポーター会員の確保が必須となる。そのため、定期的にサポーター会員の募集を行い増員を図るほか、既存会員の継続活動につながる体制の確保に向け交流会を開催するなど、利用者がより利用しやすい体制を整えていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	子ども医療費支給事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1113	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)、川口市子ども医療費の支給に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・各種医療保険に加入している市内に住所を有する乳幼児および児童	・左記の乳幼児および児童を養育している保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対し、医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金から高額療養費、付加給付、他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・小学校就学前の乳幼児(支給制限なし)・小学校就学後から中学校修了前までの児童(税等の完納要件の支給制限あり)上記の子どもが、医療機関等を受診した時の保険医療の自己負担分を保護者に助成した。	子育て家庭の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	12 目	2 細目	1 細々目	子ども医療費支給事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		2,290,291		1,803,867		2,036,433		2,115,887		2,105,436
決算額(B)=(C)+(D)		2,117,211		1,632,901		1,961,298				
財源※	特定財源(C)	280,444		195,863		275,056		284,425		
	一般財源(D)	1,836,767		1,437,038		1,686,242		1,831,462		
概算人件費(E)		47,400		39,500		39,500		38,500		38,500
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,164,611		1,672,401		2,000,798		2,154,387		2,143,936

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで、子ども医療費を支援する取り組みは有効であったと思われる。持続可能な事業とするため、ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことや、業務効率化を図りつつ、更なる利便性の向上を図っていくことが課題。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金			担当	子ども部	
					子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭の父母や父母のいない20歳未満の児童 等	貸付を受けたひとり親家庭の親又は児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	資金を必要とするひとり親家庭に資金を貸付けることとあわせ、計画的な返済を行うよう促す。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	各種資金の継続貸付を実施するとともに、新規の貸付申請に対して決定及貸付を行った。また、償還に関する事務として、請求や督促等を行い、適切な収納事務に努めた。	様々な目的から、資金を必要とするかたへの貸付を行い、借受人等の目的達成に向けて支援を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規貸付決定件数				指標・目標値の説明(算定式)	年度内に新たな貸付金の交付決定を行った件数					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	27.00	—	76.00	—	128.00						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									
		1 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	母子父子寡婦福祉資金貸付金				
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		55,172		72,761		107,000		155,000		155,000	
決算額(B)=(C)+(D)		26,711		40,546		80,533					
財源※	特定財源(C)	26,711		40,546		65,939		93,712			
	一般財源(D)	0		0		14,594		61,288			
概算人件費(E)		11,850		11,850		19,750		19,250		19,250	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,561		52,396		80,533		174,250		174,250	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	機会を捉えてひとり親家庭のかたへの周知を行い、貸付についての相談を受け、真に必要な資金の貸付を行うことによって、ひとり親家庭への経済的な支援と自立の促進に寄与した。貸付の増加に伴い、適正管理がより重要となる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	母子生活支援施設指定管理者管理運営費				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第23条及び38条、川口市立母子生活支援施設設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市社会福祉事業団	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童(母子世帯)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活の支援を行うことを目的としている。	社会福祉事業団に指定管理者として委託して、入所者の安全・健康に配慮しつつ、母子の自立に向けた支援計画を作成し、支援を行う。入所者とは別に母子緊急一時保護の受け入れを行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・当該年度入所世帯数 1世帯・継続入所世帯数 2世帯	自立に向けた支援を行い、3世帯が退所となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	母子生活支援施設新規入所世帯数				指標・目標値の説明(算定式)	入所世帯数(世帯) ※受入可能世帯10世帯					
	単位	世帯	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		0.00		0.00		0.00		—		—		
		実績値・達成状況		0.00	—	2.00	—	1.00	—			
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	2 細目	2 細々目	母子生活支援施設指定管理者管理運営費			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		22,081		22,398		22,461		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		22,081		22,398		22,460						
財源※	特定財源(C)	5,986		4,300		3,408		0				
	一般財源(D)	16,095		18,098		19,052		0				
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,031		26,348		26,410		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	9 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
40 ／60	近年の入所者の減少及び建物の老朽化により、令和3年度で当該事業は廃止とする。母子保護の継続的な実施は児童福祉法で義務付けられているため、当該事業廃止後も、これに代わる方法で母子保護を実施していく。	翌年度	廃止
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	家庭児童相談事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱、児童虐待防止対策支援事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	適切な児童の養育のために、助言や家庭環境の調整などの継続指導が必要な家庭。	18歳未満の児童および児童を養育する家庭。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会の変動に伴う家庭生活の変化により、家庭では児童養育に関し複雑・多岐にわたる問題が発生している。児童の福祉向上のため、専門的な相談窓口を設け、適切な助言・指導を行う必要がある。	虐待通告があった際には48時間以内の訪問を実施し、児童の安否確認を行う。また、家庭および児童にかかる相談に対し、関係機関との連絡調整や社会資源の活用を行い、適切な助言・指導を行う。虐待予防事業として、「ペアレント・トレーニング」「どならない子育て講座」の実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	児童の養育等に関する相談、児童虐待の通告を受けて、当該家庭への支援を行う一方で、虐待予防事業として新たに「すまいるあつぷ(子どもを知ろう)」を実施した。また、川口市児童虐待対応マニュアルを改訂した。・新規相談件数 1,593件・年間延べ相談件数 29,038件	児童の養育に問題等を抱えた家族を支援し、育児負担やストレスを軽減することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	2 細目	1 細々目	家庭児童相談事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		35,069		34,334		35,845		44,796		50,330
決算額(B)=(C)+(D)		34,105		32,180		33,616				
財源※	特定財源(C)	5,286		8,349		9,759		23,253		
	一般財源(D)	28,819		23,831		23,857		21,543		
概算人件費(E)		56,880		72,680		70,310		68,530		68,530
		従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.20	0.00	9.20	0.00	8.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		90,985		104,860		103,926		113,326		118,860

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	相談内容の複雑多様化・継続化に加え、児童相談所との役割の変化し、市に高度な専門的対応が求められている。令和4年度からの子ども家庭総合支援拠点の設置を決定したが、引き続き職員個々のアセスメント力の向上、業務のマニュアル化、要保護児童等に関する情報共有システムの運用が課題となる。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	子育て短期支援事業				担当	子ども部
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 済生会川口乳児院(2歳児まで) 富士見乳児院(2歳児まで) むつみ会(小学生以下)	受益者(最終的に受益を受ける人) 家庭における養育が一時的に困難となった小学生以下の児童とその保護者。	
事業の概要	事業の目的(何のために) 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・対象児童を一週間程度乳児院において養育する。・児童の保護者が仕事等の社会的な理由により帰宅が夜間になる場合、夕方から夜間にかけて一時的に乳児院において養育する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・ショートステイ事業利用実績:1人・延べ2日間・トワイライトステイ事業利用実績:なし	事業の成果【定性的評価】 ショートステイ利用期間中、児童を安全に養育・保護することができ、児童とその家庭の養育環境の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間の延べ利用日数(ショートステイ)				指標・目標値の説明(算定式)	子ども・子育て支援事業計画提供体制の確保状況				
	単位	日	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		10.00		9.00		10.00		10.00		0.00	
実績値・達成状況	0.00	未達成	0.00	未達成	2.00	未達成					
指標②	名称	年間の延べ利用日数(トワイライトステイ)				指標・目標値の説明(算定式)	子ども・子育て支援事業計画提供体制の確保状況				
	単位	日	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		0.00		44.00		22.00		22.00		0.00	
実績値・達成状況	0.00	—	0.00	未達成	0.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	5 目	2 細目	2 細々目	子育て短期支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	54	517			428		478		478	
決算額(B)=(C)+(D)	0	14			66					
財源※	特定財源(C)	0			6		56			
	一般財源(D)	0			14		60		422	
概算人件費(E)	2,370	2,370			11,060		10,780		10,780	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,370	2,384			11,126		11,258		11,258	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
39 /60	新たな委託先と契約をし、対象児童を小学生以下まで拡充するも、市民のニーズとはまだ隔たりのあり、利用者が伸びない状況にある。市民のニーズに応えられるよう委託先と協議するとともに、新たな委託先を検討していく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	乳児家庭全戸訪問事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第4項、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する概ね4か月までの乳児がいる家庭のうち、新生児訪問等により地域保健センターが状況を把握している家庭を除くすべての家庭。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乳児がいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を行う。家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供することで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。	訪問員が対象家庭を訪問し、下記について実施する。①育児に関する不安や悩みを聞き、助言等の支援を行う。②子育て支援に関する情報提供を行う。③乳児及び保護者の心身の様子と養育環境を把握する。④支援が必要と判断した家庭を適切な関係機関につなぐ。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	出生届出受理件数4,045件のうち、転入等による増減により実際の対象者は4,100件であった。新生児訪問を受けずに当課の訪問対象となったのは567件であり、537件(94.7%)の家庭を訪問し面談を行った。	子育て支援の情報提供をすることで、家庭の孤立化を防ぎ、支援が必要と思われる家庭については、関係機関と連携し健全な育成環境の確保に向けての支援をした。面談が実施できなかった家庭については、国内外に里帰りしていることを確認したり、保育所や幼稚園等や学校、地域保健センターと連携し、養育環境の把握に努めた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	2 細目	3 細々目	乳児家庭全戸訪問事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			1,686		1,298		2,981		2,489		2,489		
決算額(B)=(C)+(D)			1,220		812		2,926						
財源※	特定財源(C)		670		786		1,400		2,489				
	一般財源(D)		550		26		1,526		0				
概算人件費(E)			24,280		31,680		34,840		34,520		34,520		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	4.00	1.20	6.00	1.60	6.00	1.60	6.00	1.60	6.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			25,500		32,492		37,766		37,009		37,009		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら中断することなく訪問事業を実施したことで、訪問し面談できた割合が94.71%となり感染拡大前の水準まで回復した。令和3年度中に面談の実施や、里帰り等の確認ができない家庭については、令和4年度以降も継続して訪問等を行い、乳児とその家庭の状況確認を実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	発達相談支援事業			担当	子ども部	
					子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	発達障害者支援法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	発達に特性のある児童及びその保護者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	子どもの発達に不安をもつ保護者が、安心して相談できる相談機関として、福祉、教育、保健、医療が連携し、切れ目のない支援と、発達に特性のある子どもを地域全体で支えるための基盤整備を行うことで、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		発達相談、子どもの発達に精通した小児科医などの専門職による専門相談、親子教室、保育所等への施設訪問(巡回支援・小学校1年生訪問)等の事業を実施し、関係機関と連携して乳幼児期からの切れ目のない支援を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・新規発達相談件数 948件・親子教室実施回数 168件・巡回支援訪問回数 104回・小学校1年生訪問 51校		発達に特性のある児童及びその保護者に対し、関係機関と連携し、適切な支援を行うことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	3 細目	1 細々目	発達相談支援事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		25,606		33,132		45,923		46,126		49,770
決算額(B)=(C)+(D)		23,536		30,750		42,856				
財源※	特定財源(C)	4,215		4,720		3,541		3,747		
	一般財源(D)	19,321		26,030		39,315		42,379		
概算人件費(E)		56,380		87,980		91,140		89,020		89,020
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.20	2.00	10.20	2.00	10.60	2.00	10.60
										2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		79,916		118,730		133,996		135,146		138,790

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のため、昨年度同様、親子教室等の集団で行う事業に関しては一時的に開催を見合わせ、個別対応を図る等して実施した。コロナ禍ではあるが、相談件数は増加し、多様化・複雑化しているため、感染防止策を講じた安全な事業を実施するとともに、関係機関と連携し、支援体制の充実を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	子育て支援センター事業				担当	子ども部 保育運営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 16010	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	乳幼児及びその保護者		乳幼児及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の保護者の孤独感や不安感の増大等に対応するため。		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・みんなであそぼう 1施設あたり43回・0歳児サークル「ぴっころ」 1施設あたり15回・ウェルカムあかちゃん 1施設あたり 4回・園庭開放 1施設あたり18回		乳幼児をもつ保護者の子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	4 細々目	子育て支援センター事業		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	4,739	5,698		6,025		5,967		5,967	
決算額(B)=(C)+(D)	4,176	5,265		5,647					
財源※	特定財源(C)	0		0		0			
	一般財源(D)	4,176		5,265		5,647		5,967	
概算人件費(E)		7,900		7,900		7,900		7,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
			1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		12,076		13,165		13,547		13,667	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	施設により参加人数に偏りがあることから、講座内容の工夫や見直しをするほか、事業のPRや広報等について検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	子どもの生活・学習支援事業				担当	子ども部
						青少年対策室
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:一般社団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク		生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯に属する小学3年生から高校生までの子どもとその保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	生活の困窮や様々な問題を抱えた子どもに対し、健全な日常生活の維持、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上を通して、将来の社会参加に目標を持った人格の形成に資することを目的とする。		学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験		学習教室に参加した中学3年生の高校進学率は100%であった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習教室参加率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加率【教室参加者実人数／生活保護世帯・準要保護世帯の対象となる子どもの数】				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		7.00		7.00		8.00		8.00		8.00
	実績値・達成状況	6.56	未達成	4.72	未達成	6.60	未達成			
指標②	名称	学習教室参加者進学率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加者の高校進学率【高校進学者／教室参加者】(参照)学校基本統計によるR1卒業生進路(進学等98.6%就職0.3%無業・不詳1.1%)				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		100.00		100.00		100.00		100.00		0.00
	実績値・達成状況	100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	1 目	3 細目	1 細々目	子どもの生活・学習支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	82,160	83,190		83,190		86,896		86,896		
決算額(B)=(C)+(D)	82,159	83,190		83,190						
財源※	特定財源(C)	40,139	41,171		41,232		43,033			
	一般財源(D)	42,020	42,019		41,958		43,863			
概算人件費(E)		2,370	2,370		2,370		3,388		3,388	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.54	0.00	
				0.30	0.00	0.54	0.00	0.44	0.00	0.44
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		84,529	85,560		83,190		90,284		90,284	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	課題:学習教室参加率の向上、進学内容の充実 改善方策:より多くの対象者が学習教室に参加し、学力向上に向けた強化と積極的の周知を実施する。また、参加率向上のためインターネット等を活用したアプローチを検討する。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	母子健康教室事業				担当	保健部	
						地域保健センター	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-256-2022	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	32	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	母子保健法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦及び乳幼児とその保護者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	妊娠・出産・育児に関する正しい知識を知り、安心して出産・育児ができ、また各教室参加に伴い、交流を通じて仲間づくりをすることで、育児をする上での不安の軽減や孤立をしないように支援することが目的である。		妊娠中期の妊婦やその夫(パートナー)に対し、妊娠・出産・育児に関する講義・実習などを実施する。子育て中の親に対しては育児について講話、グループワークを実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、両親教室・かばさんの歯の教室は全て中止となった。マタママ(妊婦歯科教室)は、感染症対策講じた上で開催規模を縮小し実施した。さくらんぼの会(多胎の会)と各地区の育児教室は、オンラインでの開催も併用し、実施することができた。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため、中止となった教室も多くあったが、オンラインでの実施などを活用し、可能な限りの開催を試みた。また、来所での開催の際にも、換気や人数制限などの対策を講じながら教室を実施することで、地域住民に育児に関する正しい知識を普及することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	育児教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	育児教室に参加した実人数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		5,000.00		5,000.00		4,512.00		4,230.00		0.00
	実績値・達成状況	4,082.00	未達成	764.00	未達成	1,548.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		4 款	1 項	8 目	3 細目	3 細々目	母子健康教室事業			
年度			令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)			2,009		1,943			1,757		2,042		2,253	
決算額(B)=(C)+(D)			1,822		223			1,041					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		1,822		223			1,041		2,042			
概算人件費(E)			25,280		25,280			25,280		25,280		25,280	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00		3.20	0.00		3.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			27,102		25,503			26,321		27,322		27,533	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
52 /60	令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止・縮小して実施となったが、新たにオンラインによる教室開催の取り組みを行った。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、市民が参加しやすい教室を実施していく必要がある。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	母子訪問指導事業			担当	保健部 地域保健センター	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	256-2022	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	母子保健法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦とそのパートナー・乳児、幼児とその保護者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	妊娠、出産、育児等に必要な保健指導を行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進と育児不安の軽減を図るものである。		・妊娠届出書、出生連絡票、相談等により、対象者を把握する。・保健師・助産師等が訪問し、必要な保健指導等を実施する。・必要に応じて医療機関等との協議・連携を図る。・母子訪問指導従事者向け研修会、事例検討会を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・把握した家庭を訪問し、健康・育児相談、養育環境の確認、乳幼児の発育測定などの保健指導を実施した。・医療機関等と連携し、必要時継続的支援を実施した。・研修会を2回、事例検討会を2回実施した。		・出生連絡票の提出のあった産婦・新生児に対して訪問を実施し、必要な保健指導を実施することができた。・医療機関等との連携により、早期に育児支援を実施することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産婦・新生児訪問実施率			指標・目標値の説明(算定式)	乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問及び産婦・新生児訪問)の中の産婦・新生児訪問の実施率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		100.00		100.00		100.00		100.00		0.00
	実績値・達成状況	79.00	未達成	80.70	未達成	86.20	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	8 目	3 細目	4 細々目	母子訪問指導事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		16,010		11,796		13,756		21,614		23,280
決算額(B)=(C)+(D)		13,800		11,537		12,970				
財源※	特定財源(C)	10,504		8,707		9,591		15,470		
	一般財源(D)	3,296		2,830		3,379		6,144		
概算人件費(E)		37,920		37,920		37,920		37,920		37,920
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.80	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00	4.80 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,720		49,457		50,890		59,534		61,200

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	・産婦・新生児訪問に繋がらない理由を把握し、効果的な周知・アプローチ方法を見出す。 ・訪問指導員の技術、経験値による保健指導の差が出ないよう訪問従事者研修を継続し、資質向上を目指す。 ・産後の母親の身体的回復と心理的安定の促進を目指し、産後ケア事業を実施する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	相談支援事業			担当	保健部
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	新規・継続	地域保健センター
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法、母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・妊娠婦と就学前までの子育てに関する心配や不安を持つ保護者・思春期から更年期に至る女性であって、妊娠・不妊・更年期等の健康に関する相談を希望するかた	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・妊娠期から子育て期における様々な相談に、保健師等が専門的な見地から対応し、切れ目ない支援を行う。・女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行えるように、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。	・電話・来所面接・家庭訪問等を通して対象者の相談に対応する。また、医療機関や関係機関とも連携を図り、早期からの支援体制を構築する。・専門的知識を持つ保健師による電話や面接による健康相談を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・妊娠届出・母子健康手帳交付(保健師等が面接を実施)。電話相談、来所相談、家庭訪問。対象者への支援プラン作成。・保健師による電話及び来所相談。	・母子健康手帳交付をした者および妊娠期からの虐待予防強化事業において医療機関等から連絡のあった者については、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援が出来ている。・健康に不安や悩みを抱える女性への助言・支援を実施した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	妊娠届出者数に占める専門職の面接実施率				指標・目標値の説明(算定式)	子育て世代包括支援センターで受けた妊娠届出数÷妊娠届出総数					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		0.00		0.00		0.00		65.00		70.00		
実績値・達成状況	0.00	—	38.35	—	48.26							

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	8 目	3 細目	5 細々目	相談支援事業			
年度		令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		7,635		10,990			18,505		28,216		26,780	
決算額(B)=(C)+(D)		6,081		10,216			17,740					
財 源 ※	特定財源(C)	4,572		7,536			15,057		23,030			
	一般財源(D)	1,509		2,680			2,683		5,186			
概算人件費(E)		205,400		268,600			268,600		257,800		257,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	26.00	0.00	34.00	0.00	34.00	0.00	33.00	1.00	33.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		211,481		278,816			286,340		286,016		284,580	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	芝地区の子育て世代包括支援センターは、神根地区にあったが、令和4年度5月に芝支所内に移転開設した。・子育て世代包括支援センターでの母子健康手帳交付を進め、専門職の面談実施率の向上を図る。・事業への周知を継続し、事業内容の充実を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	31	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	学校教育法、川口市就学援助要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	経済的理由により就学が困難な、市内在住で市立小中学校及び国立・公立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)		経済的理由により就学が困難な、市内在住で市立小中学校及び国立・公立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることにより、当該学齢児童生徒が円滑に就学できるようにする。		学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助した。また、新入学用品費については、小・中学校の新入学予定者に対し、入学前支給を実施した。		就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ることで、当該児童生徒の円滑な就学に資することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	8 細々目	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)		256,133		188,728		257,108		262,857		262,857		
決算額(B)=(C)+(D)		247,786		180,929		244,582						
財源※	特定財源(C)	4,113		156		2,472		3,425				
	一般財源(D)	243,673		180,773		242,110		259,432				
概算人件費(E)		13,035		15,800		15,800		15,400		15,400		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.65	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	260,821		196,729		260,382		278,257		278,257		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	様々な要因による不安定な経済状況が続いている中で、経済的に困難な世帯数が高水準にあるとともに、支給費目の拡充が求められていることから、そのための予算の確保が課題であり、今後も、真に就学援助を必要とする世帯に対して、公平かつ継続的な援助ができるよう、適正な制度設計のうえ、より充実した運営を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	病児・病後児保育事業				担当	子ども部
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	子育て支援課

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実
根拠法令等	病児・病後児保育事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、川口市病児・病後児保育事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に居住する病気または病気の回復期の生後8週から小学校6年生までの児童とその保護者。・民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した小学校6年生までの児童とその保護者	子育てと仕事の両立を図りたい保護者等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。	・児童が病気または病気の回復期であり、集団保育もしくは自宅での保育が困難な期間、または、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等により看護ができない際一時的にその児童を預かる。・民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した際の利用料に対し、補助金を交付する。(補助額:1時間当たり 1,000円を上限)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・病児・病後児保育の実施が可能な市内の医療機関等に業務を委託し、児童の預かりを実施した。また、本年度中に1箇所新規開設した。実施医療機関等:医療法人 久恩会 下条医院、有限会社ロード、Sunnyキッズクリニック・訪問型病児・病後児保育を利用した方に対し、助成金を交付した。	・病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。・1箇所を新規開設したことにより、市域における設置個所のバランスが均衡化した。・民間事業者が実施する訪問型病児・病後児保育を利用した際の利用料を補助し、保護者の負担軽減が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施箇所数			指標・目標値の説明(算定式)	病児・病後児保育実施施設数。川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。				
	単位	箇所	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		4.00		4.00		4.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	2.00	未達成	2.00	未達成	3.00	未達成			
指標②	名称	利用延べ人数			指標・目標値の説明(算定式)	計画時の利用実績を基に、H28:2カ所で850人を見込み、H29以降1カ所増により1,205人を見込む。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		1,205.00		1,205.00		1,205.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	739.00	未達成	254.00	未達成	368.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	6 細々目	病児・病後児保育事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	27,546	28,973		36,077		60,314		60,314		
決算額(B)=(C)+(D)	24,616	28,482		33,193						
財源※	特定財源(C)	16,478		23,086		39,094				
	一般財源(D)	8,138		11,620		10,107		21,220		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		25,406		29,272		33,983		61,084		61,084

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	事業主体である医療機関の協力が必要な事業であるが、コロナ禍で利用者数が不安定な状況が続いている。また、受託する事業者が少ないことから、事業者の収益面の安定性の確保や児童の安全性の担保など、指標を明確にし、医療機関が参入しやすい環境の整備に努め、公募型等により広く事業者を募集していく	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	保育所運営費				担当	子ども部 保育運営課
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1110 16011	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	児童福祉法、保育所保育指針				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公設公営保育所に入所している児童及びその保護者		公設公営保育所に入所している児童及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公設公営保育所において、児童福祉法に基づき児童の健全な心身の発達を図る。		安全・安心な保育所の運営	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・代替保育士及び派遣保育士の配置・保育に必要な消耗品や教材用具、備品等の購入・保育に必要な給食業務委託等の実施・保育所業務システムの維持管理・保育所における新型コロナウイルス感染症対策用品の購入・保育士を対象にオンライン研修を年15回実施		保育士を適正に配置し、ICTを活用した業務負担軽減を図ったことにより、保育士が保育により専念できる環境を整えることができた。また、感染症対策用品の購入やオンライン研修の導入により感染症対策を図りながら安全・安心な保育所運営を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	保育士配置率			指標・目標値の説明(算定式)	公設公営保育所の入所児童に対する配置基準を満たした保育士の適正な配置率			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00			
	実績値・達成状況	100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	3 目	4 細目	1 細々目	保育所運営費		
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	766,413	554,478	1,244,660	1,336,918	1,337,989				
決算額(B)=(C)+(D)	727,343	521,882	1,203,124						
財源※	特定財源(C)	155	40,346	49,480	137,648				
	一般財源(D)	727,188	481,536	1,153,644	1,199,270				
概算人件費(E)		15,800	15,800	23,700	23,100	23,100			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	3.00	0.00	3.00
			2.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	743,143	537,682	1,226,824	1,360,018	1,361,089				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
58 ／60	昨今の保育士不足により、公設公営保育所についても職員(正規)を補うために必要な保育士の人数の確保が困難な状況にある。会計年度任用職員制度による保育士を広報誌等で広く募集し、派遣保育士の活用等も含め適正な保育士の人数を確保し、安全・安心な保育所運営を行っていく。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	民間保育所運営費				担当	子ども部 保育運営課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 16032	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	子ども・子育て支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所内)の保育従事者		民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所内)を運営する事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間保育所等の保育内容の充実、質の向上を図る。		保育従事者に対して年に1回、講義3日間の研修を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	保育従事者13名に対して講義3日間の研修を1回実施した。		保育従事者の専門性が向上し、児童のより良い成長発達が期待できる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	実績値・達成状況															
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	実績値・達成状況															

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	3 目	4 細目	3 細々目	民間保育所運営費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		0		0		754		726		726
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		660				
財源※	特定財源(C)	0		0		330		363		
	一般財源(D)	0		0		330		363		
概算人件費(E)		0		0		1,580		1,540		1,540
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		2,240		2,266		2,266

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	新型コロナウイルス感染症対策を考慮した研修を実施できるよう努めていきたい。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	家庭保育室事業				担当	子ども部 保育運営課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 16032	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	川口市家庭保育条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	家庭保育室及び認可外保育施設の保育従事者		家庭保育室及び認可外保育施設を運営する事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	家庭保育室及び認可外保育施設の保育内容の充実、質の向上を図る。		保育従事者に対して年に講義2回、救命講習1回、計3回の研修を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、家庭保育室及び認可外保育施設21施設に対し、講義資料を配布し、園内研修を実施した。		家庭保育室及び認可外保育施設の保育内容の充実、質の向上が期待できる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	9 目	1 細目	1 細々目	家庭保育室事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			0		0		70		70		70		
決算額(B)=(C)+(D)			0		0		35						
財源※	特定財源(C)		0		0		18		35				
	一般財源(D)		0		0		17		35				
概算人件費(E)			0		0		7,900		7,700		7,700		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			0		0		7,935		7,770		7,770		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
54 ／60	研修の参加者増加のため、現場のニーズを踏まえた研修テーマの設定ができるよう引き続き努めていきたい。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	保育所指定管理者管理運営費			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公設民営保育所を運営する事業者	公設民営保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公設民営保育所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	公設民営保育所14園に対し、委託費及び特別保育等の補助金相当分の支出業務。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	指定管理者が公設民営保育所を管理運営するための経費の支出を行った。	公設民営保育所において、事業所に勤務する職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	3 目	4 細目	2 細々目	保育所指定管理者管理運営費	
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	
予算額(A)	1,752,846	1,829,009		1,886,588		1,926,469	1,926,469	
決算額(B)=(C)+(D)	1,649,977	1,765,696		1,776,834				
財源※	特定財源(C)	330,585	212,593		244,227	268,171		
	一般財源(D)	1,319,392	1,553,103		1,532,607	1,658,298		
概算人件費(E)		15,800	15,800		15,800	15,400	15,400	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
			2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,665,777	1,781,496		1,792,634		1,941,869	1,941,869	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	待機児童解消に向け、施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する事業等を実施した。今後も、効率的な保育所の運営や人材確保策、財源の確保について検討が必要である。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	民間保育所運営費			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)を運営する事業者		民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。		地方自治体以外の者が設置する保育所等における保育の実施に要する費用の支弁、ならびに特別保育事業等の実施に要するための補助金の交付。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った。		民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)において、職員の処遇改善や経営の安定化が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	3 目	4 細目	3 細々目	民間保育所運営費		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	9,805,598	11,282,019		12,205,855		12,754,372		12,754,372	
決算額(B)=(C)+(D)	9,428,973	10,886,276		11,569,207					
財源※	特定財源(C)	6,543,324		7,972,306		8,942,505			
	一般財源(D)	2,885,649		3,596,901		3,811,867			
概算人件費(E)		31,600		31,600		30,800		30,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,460,573		10,917,876		11,600,807		12,785,172	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	待機児童解消に向け、施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する事業等を実施した。今後も、効率的な保育所の運営や人材確保策、財源の確保について検討が必要である。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	認可外保育施設事業			担当	子ども部	
					子ども総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9457	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	51	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	児童福祉法、川口市企業内保育室支援補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	企業または病院内に設置する保育室(国の行う企業主導型保育事業に該当するものを除く。)(以下「企業内保育室」という。)を運営する事業者	企業内保育室に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	運営する事業者の負担を軽減し、企業内保育事業の運営の充実を図る。	企業内保育室の運営に要する経費の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	企業内保育施設の運営に係る消耗品の購入又は施設の備品の購入に対する補助金を事業者へ交付した。(1施設あたり上限年額78,000円)	補助金の交付により、企業内保育室の保育環境を整備することで、児童の福祉の推進に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	9 目	2 細目	1 細々目	認可外保育施設事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			1,076		1,482		1,404		1,170		1,170		
決算額(B)=(C)+(D)			1,075		852		858						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		1,075		852		858		1,170				
概算人件費(E)			790		790		790		770		770		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			1,865		1,642		1,648		1,940		1,940		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	国が主導する企業主導型保育事業と整合性を図りながら今後も事業を継続する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	子育てのための施設等利用給付事業			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリーサポート・センター事業、病児・病後児保育事業を利用している児童の保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	少子化の進行並びに幼児教育および保育の重要性に鑑み、子育て家庭の経済的負担を図るため、市の確認を受けた幼児教育および保育等を行う施設等の利用料給付を行うもの。	施設等利用費の給付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	保育の必要性の認定(利用給付2号・3号)を受け、認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業、病児・病後児保育事業を利用した児童の保護者に対し、補助金の支出を行った。	認可外保育施設等を利用する児童の保護者に対し、経済的負担軽減を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	子育てのための施設等利用給付事業		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度		
予算額(A)	77,640	126,903		168,750		135,120	135,120		
決算額(B)=(C)+(D)	60,179	104,570		109,950					
財源※	特定財源(C)	45,134	69,183		63,949	100,740			
	一般財源(D)	15,045	35,387		46,001	34,380			
概算人件費(E)		15,800	15,800		15,800	15,400	15,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
			2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		75,979	120,370		125,750	150,520	150,520		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	令和元年10月から実施された幼児教育保育の無償化による影響を受けた保育ニーズの動向に注視し、今後も継続して保護者の経済的負担に対する支援を実施するため、その財源の確保について検討が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	管外保育事業			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市外の認可保育施設を運営する自治体または事業者	市外の認可保育施設に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	利用希望施設が所在する自治体との協議。保育の実施の委託。保育の実施に要する費用の支弁。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	保護者の保育ニーズに応えとともに児童の福祉の向上が図られた。また、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	3 目	5 細目	1 細々目	管外保育事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			199,281		200,317		211,205		190,570		190,570		
決算額(B)=(C)+(D)			199,053		186,333		189,788						
財 源 ※	特定財源(C)		118,899		131,645		132,626		126,800				
	一般財源(D)		80,154		54,688		57,162		63,770				
概算人件費(E)			9,480		9,480		9,480		9,240		9,240		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			208,533		195,813		199,268		199,810		199,810		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	他の自治体による施設整備や、保護者の通勤の事情等、管外保育ニーズは増加傾向であり、本市の待機児童の受け皿を担っている。しかしながら、その委託事務、自治体ごとに利用協議等の詳細な把握が必要であり複雑なほか、委託費の請求事務も増加しているため、その事務負担の軽減策が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	家庭保育室事業			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	川口市家庭保育条例、川口市家庭保育条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市に登録した家庭保育室の運営者		家庭保育室に入室している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認可外保育施設を家庭保育室として登録し、保育需要の高い0歳児から2歳児までの乳幼児の保育を実施することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該乳幼児の福祉の向上を図る。		保育の実施の委託。家庭保育室に対する指導監督。家庭保育室の運営に要する経費の補助。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	乳幼児の保育の実施を委託した。家庭保育室の運営に要する経費の補助を行った。		保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、家庭保育室に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	9 目	1 細目	1 細々目	家庭保育室事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		41,838		25,945		39,143		20,277		20,277
決算額(B)=(C)+(D)		40,896		22,342		17,214				
財源※	特定財源(C)	192		1,623		89		450		
	一般財源(D)	40,704		20,719		17,125		19,827		
概算人件費(E)		7,900		7,900		7,900		7,700		7,700
従事職員人数(人)	常勤	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
	再任用									0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		40,896		22,342		25,114		27,977		27,977

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	家庭保育室は、保育所等の入所ができなかった児童の受け皿としての役割を果たしているが、施設や設備の老朽化や設置者の高齢化等が課題で、現在は2施設となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	認可外保育施設事業				担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336,258-4097	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市認可外保育施設補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(1)認可外保育施設を運営する事業者(2)認可外保育施設を利用する世帯	認可外保育施設に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	(1)認可外保育施設の施設の健全な運営を図るため。(2)保護者の経済的負担を軽減するため。	(1)認可外保育施設における保育の実施に要する費用に対する補助金の交付。(2)認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部を補助するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	認可外保育施設を運営する事業者に対し、補助金の交付を行った。認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部に対して補助金の交付を行った。	保護者の負担軽減を図るほか、待機児童対策、多様な保育サービスに対応し、保育環境を総合的に推進することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	9 目	2 細目	1 細々目	認可外保育施設事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			39,590		89,589		69,640		47,709		47,709		
決算額(B)=(C)+(D)			39,589		43,001		52,096						
財源※	特定財源(C)		5,755		17,744		4,553		10,550				
	一般財源(D)		33,834		25,257		47,543		37,159				
概算人件費(E)			23,700		23,700		7,900		7,700		7,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			63,289		66,701		59,996		55,409		55,409		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	多様な保育サービスの利用に対する支援、待機児童解消のための役割を果たしているが、財源の確保について検討が必要である。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	児童センター指定管理者管理運営費				担当	子ども部	
						青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	52	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同第40条、地域子育て支援拠点事業実施要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定管理者:株式会社コマーム 社会福祉法人川口市社会福祉事業団		児童(18歳未満)及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。		芝兒童センター、南平兒童センター、戸塚兒童センターの3館の運営を指定管理者制度により行った。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	各館とも、児童の遊びを指導する者(児童厚生員)が遊びの指導を行うとともに、行事や親子教室、地域との連携事業を実施した。		有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数(児童センター)				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		140,000.00		140,000.00		140,000.00		140,000.00		0.00		
	実績値・達成状況	110,423.00	未達成	48,159.00	未達成	62,400.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	2 細目	1 細々目	児童センター指定管理者管理運営費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		63,640		68,056		66,104		65,845		65,845
決算額(B)=(C)+(D)		63,638		67,750		65,845				
財源※	特定財源(C)	11,158		11,310		15,452		13,624		
	一般財源(D)	52,480		56,440		50,393		52,221		
概算人件費(E)		4,740		4,740		3,081		3,003		3,003
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.39	0.00	0.39
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		68,378		72,490		68,926		68,848		68,848

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	・施設の老朽化に伴う管理が課題である。 ・各施設との連絡を密に行い、適正な管理に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	アドベンチャープレイ事業				担当	子ども部
						青少年対策室
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(16201)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	アドベンチャープレイ事業実施要項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 児童及び保護者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 子どもたちへ豊かな遊びの継承と、子どもたちの冒険心・好奇心を刺激し、自主性・創造性・社会性を高め児童の健全な育成を図ることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 前川第6公園に、築山・プレイリーダーハウス、南平児童交通公園に、プレイリーダーハウスを設置し、遊びの指導者となるプレイリーダー(市民ボランティア)による遊びの指導を行う。その他、各種イベント(こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり)を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 【プレイリーダーハウス開催曜日及び日数】火・水・木・土曜日、延べ196日【イベント】こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり・出張プレイパーク	事業の成果【定性的評価】 プレイリーダーによる子どもたちへの遊びの指導により、43,224人利用があった。新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等の中止および縮小をしたが、利用者数は増加している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(アドベンチャープレイ)				指標・目標値の説明(算定式)	1,500人×12ヶ月×2カ所+4,200人(イベント)					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		40,200.00			40,200.00		40,200.00		40,200.00		40,200.00	
実績値・達成状況	33,142.00	未達成	30,215.00	未達成	43,224.00	達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	2 細目	2 細々目	アドベンチャープレイ事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			8,318		10,751		9,873		9,828		9,828		
決算額(B)=(C)+(D)			7,340		9,173		8,646						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		7,340		9,173		8,646		9,828				
概算人件費(E)			2,370		2,370		2,370		5,236		5,236		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.50	0.00	0.68	0.00	0.68	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			9,710		11,543		11,016		15,064		15,064		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	・全市域へのサービス提供が課題である。 ・より広域にサービスを提供するため、出張型の活動について関係機関との協議を行う。 ・新規ボランティア獲得のために、現在の実施状況を見直す。 ・オンライン事業などの対策を検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	鳩ヶ谷子ども館事業				担当	子ども部
						青少年対策室
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:株式会社 コマーム		児童(18歳未満)及びその保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。		・児童に対する集団的又は個別的な遊びの指導・遊びによる子どもの育成・子どもの居場所の提供・子どもが意見を述べる場の提供		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・遊べる場の提供・図書の貸し出し・アートクラブ(絵画教室)開催・工作教室・おやこの遊びひろば		有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(鳩ヶ谷子ども館)				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		36,000.00		36,000.00		36,000.00		36,000.00		0.00		
	実績値・達成状況	20,006.00	未達成	8,305.00	未達成	11,379.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	2 細目	3 細々目	鳩ヶ谷子ども館事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		15,190		17,363		15,905		15,690		15,690
決算額(B)=(C)+(D)		15,070		16,278		15,807				
財源※	特定財源(C)	1,554		1,580		5		1,644		
	一般財源(D)	13,516		14,698		15,802		14,046		
概算人件費(E)		1,580		1,580		1,027		924		924
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.13	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		16,650		17,858		16,834		16,614		16,614

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	市民のニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要なるため、受託業者との連携を強化する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	放課後児童クラブ施設運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7659	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、川口市放課後児童クラブ条例、川口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生		対象児童及びその保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	適切な遊び及び生活の場を提供し、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。		①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 学校休業日等(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円 ⑤延長利用料:午後6時30分から午後7時 月額2千円		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	市内52校に設置している放課後児童クラブにおいて、小学校1年生から6年生までで、申請のあった児童のうち利用要件を満たした児童を預かった。		各クラブ室において利用要件を満たした児童全てを預かり、生活の場及び適切な遊びを提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	待機児童数				指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	0.00		達成	0.00		達成	0.00	達成			
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	5 目	1 細目	1 細々目	放課後児童クラブ施設運営費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		1,165,282		1,252,093		1,313,113		1,298,771		1,298,771
決算額(B)=(C)+(D)		1,150,183		1,187,144		1,227,596				
財源※	特定財源(C)	845,613		859,840		426,149		846,340		
	一般財源(D)	304,570		327,304		801,447		452,431		
概算人件費(E)		23,700		23,700		39,500		38,500		38,500
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	5.00	0.00	5.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,173,883		1,210,844		1,267,096		1,337,271		1,337,271

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	新型コロナウイルスの影響により一時的に登録児童数は減少したものの、コロナ禍以前に戻る傾向にある。また、学校・地域によっては35人学級の実施に伴う余裕教室不足や保護者の就労形態の多様化に伴うニーズの多様化を考慮すると、公設民営のみでなく、学校敷地外での整備・確保についても幅広く検討することは急務である。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施